

会員企業の最近の動向<プレスリリースほか (3月発信分)>

特定非営利活動法人 産業・環境創造リエゾンセンター

<技術革新>

【JFEエンジニアリング(株)】

○ 第50回優秀環境装置表彰で経済産業大臣賞を受賞 (2025/3/24)

～国内初！水噴射と圧力波を用いた廃棄物焼却炉用ボイラクリーニングシステム～

JFEエンジニアリング株式会社(社長：福田 一美、本社：東京都千代田区)は、一般社団法人日本産業機械工業会主催の第50回優秀環境装置表彰※1において、経済産業大臣賞を受賞しました。

今回受賞したのは当社が廃棄物焼却施設向けに開発した「水噴射と圧力波を組み合わせた高効率ボイラクリーニング装置」です。

近年、廃棄物焼却施設は発電施設としての機能が期待されており、その効率向上が求められています。発電する上で、廃棄物が持つエネルギーを蒸気として回収するボイラは大きな役割を果たしていますが、灰付着による効率低下や、高温伝熱管における腐食といった課題がありました。

これらの課題を解決するため、当社は水噴射方式※2と圧力波方式※3を組み合わせた高効率ボイラクリーニング装置を開発し、国内で初めて廃棄物焼却炉用ボイラに適用しました。本装置は、従来主流であった蒸気噴射方式のクリーニング装置とは異なり、発電用蒸気を使用しないため発電効率の低下を防止でき、またボイラを摩耗させないため設備の長寿命化にも貢献します。

本装置の導入により、ボイラ内の付着灰の厚さを従来比で約70%抑制し、長期間にわたり高効率な発電能力を維持します。また、ボイラ本来の伝熱性能が保たれるため、高温伝熱管のガス温度を従来比約50℃低減でき、腐食リスクを抑えながら十分な蒸気温度を確保できるガス温度範囲にコントロール可能です。さらに、本装置は新設ボイラの小型化に寄与するほか、将来、廃棄物量が減少しても高効率な発電能力の維持が期待できます。

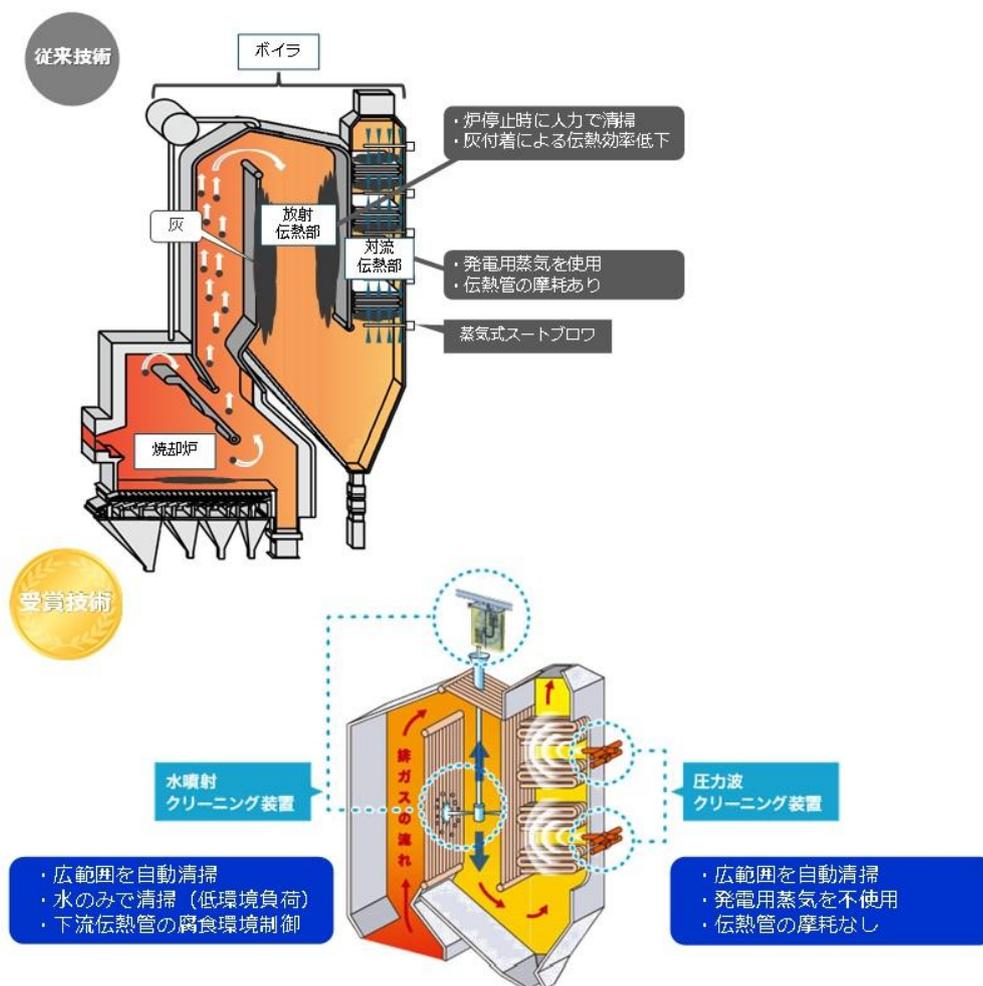
当社は今後も廃棄物発電プラントのリーディングカンパニーとして、廃棄物の有効活用によりSDGs(持続可能な開発目標)の達成と社会課題の解決を目指し、お客さまのニーズに合わせた最適な技術を提供してまいります。

※1 環境優秀装置表彰

※2 2016年12月5日発表当社リリース参照

※3 2016年1月21日発表当社リリース参照

受賞技術の概要



受賞技術の概要



関口代表取締役副社長（左から3人目）と関係者

【JFEスチール（株）】

○ 配管点検ロボット無線式「Scan-WALKER®」を開発（2025/3/19）

～点検範囲拡大と作業負荷低減を実現～

当社はこのたび、鋼製配管上を吸着走行しながら減肉点検を行う、走行を妨げるケーブル類を不要とした点検ロボットである無線式「Scan-WALKER®」（以下、無線式）を開発しました。本ロボットは既存の配管点検ロボット有線式「Scan-WALKER®」（以下、有線式）を改良したものであり、今回製鉄所内の点検作業に試験導入し、遠隔操作による点検範囲拡大と高所作業負荷低減を実現しました。

当社では、労働生産性の向上と現場作業の安全性の向上を目指し、複雑な作業や危険な作業の自動化および遠隔化をDX・ロボティクス技術の導入によって推進しています。製鉄所では、製造工程で使用するガス等を輸送するため、長距離にわたり配管を高架上に敷設していますが、配管に腐食減肉が生じると内容物が漏洩するため、減肉の点検やメンテナンスを定期的実施しています。

これまで点検作業では、作業者が仮設足場の上で超音波板厚計、または有線式を使っていましたが、点検範囲が限られ、高所の狭い空間での作業に伴う安全性の確保が課題となっていました。新たに開発した無線式（図1）では、小型かつ低消費電力で点検が可能な永久磁石を使用した磁化渦流センサ（※1）を採用しました。また、ロボットの機体はリンク機構（※2）を用いており、配管径に倣い、4輪の永久磁石を内蔵したクローラーにより鋼製配管面に吸着しながら周方向および軸方向を移動できる新規設計を行うことで、作業者はロボットが走行している配管上の位置とその減肉の有無をリアルタイムで生成される点検カラーマップで確認することができます。

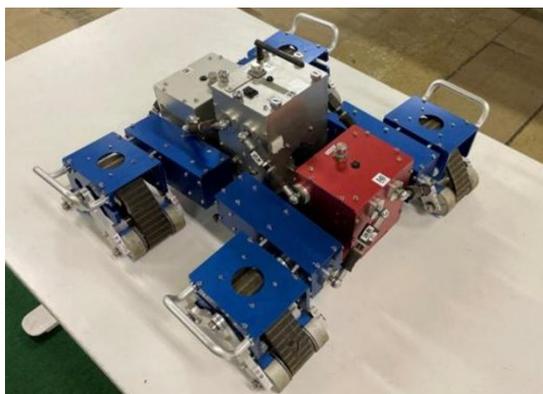
今回、各製鉄所内において、本ロボットを用いて地上からの遠隔操作による検証試験を実施し（図2）、局所的な減肉の発見に成功しました。今後は実運用を進め、配管以外の構造物にも展開することで、さらなる鋼構造物の健全性確保と作業負荷低減を進めていきます。

当社は、DX・ロボティクス技術を積極的に推進することで、革新的な生産性向上および安定操業の実現を目指しています。また、今後とも、製造現場におけるあらゆる分野の課題を、DX・ロボティクスを通じて解決していくことで持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

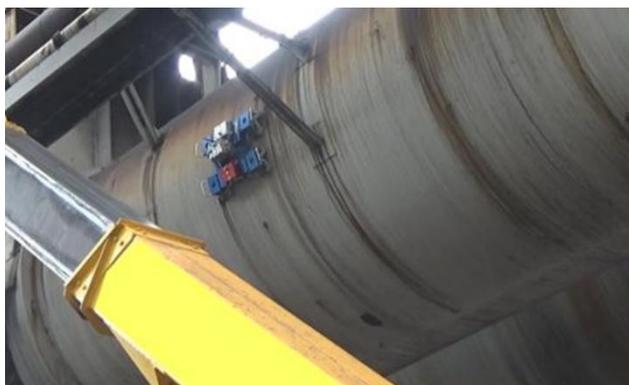
※1 点検する対象面に電圧を加えることで、その反応から局所的な肉厚変化を検出するセンサ。

※2 複数のリンク（部材）とジョイント（関節）で構成された機械的な構造

【図1】無線の配管点検ロボット



【図2】高架配管点検試験の例



<国内外展開>

【ENEOS(株)】

○ 当社石油製品の生産・供給体制の再構築について (2025/3/25)

当社(社長:山口 敦治)は、潤滑油を中心とする高付加価値石油製品の生産を行っている横浜製造所(所長:秋田 昌稔、神奈川県横浜市)における潤滑油および燃料油の生産を、2026年1月から2028年3月までを目途に段階的に停止することを決定しましたので、お知らせいたします。

当社は、第3次中期経営計画で「確かな収益の礎の確立」を実現することを掲げており、基盤事業である石油精製販売事業においては、安全操業および安定供給を大前提として、サプライチェーン全体の競争力強化に取り組んでおります。

国内石油製品の構造的な需要減退やアジアを中心とした国際競争の激化等、石油精製販売事業を取り巻く様々な環境を総合的に勘案した結果、製油所・製造所の生産・供給体制の再構築が急務と判断いたしました。なお、横浜製造所での潤滑油の生産は、当社の既存の生産拠点等への移転を検討しております。

当社は、グループの長期ビジョンにおいて、「エネルギーと素材の安定供給」と「カーボンニュートラル社会の実現」との両立への挑戦を掲げており、今後も安定供給を前提とした安全操業に努めてまいります。

<横浜製造所の概要>

所在地	: 神奈川県横浜市神奈川区子安通三丁目390番地
操業開始	: 1922年
所長	: 秋田 昌稔
従業員	: 85名(2025年3月1日現在)
敷地面積	: 38万㎡
潤滑油生産能力	: 126千KL/年
グリース生産能力	: 3,900トン/年

【味の素(株)】

○ 味の素グループ、日本政府のブラジル支援事業と連携し、「ブラジル劣化農地回復に向けた実証調査」プロジェクトに参画 (2025/3/27) ～バイオスティミュラント技術で農地の畑地化に貢献～

味の素株式会社(社長:中村 茂雄 本社:東京都中央区)は、日本政府とブラジル政府が推進する日伯^{※1}グリーン・パートナーシップ・イニシアティブ(以下「日伯GPI」)の取り組みの一つである「ブラジル劣化農地回復モデルに向けた実証調査」プロジェクトにパートナーとして参画することを決定しました。日伯GPIは、日本の技術や知識のブラジルへの提供による「環境・気候変動対策」や「持続可能な開発」に関する協力を目的としており、当社は連結子会社であるブラジル味の素社(社長:中村 茂雄^{※2} 本社:ブラジル連邦共和国サンパウロ州)を通じて、バイオスティミュラント(BS)の開発・生産技術を活用した製品を提供し、ブラジル国内のモデル農場で土壌の劣化した農地を畑地に回復するための本プロジェクトに参画します。

※1)「伯」はブラジルの略

※2)2025年4月1日より山本 直子が着任予定

2024年5月にブラジルで行われた日伯首脳会談で立ち上げられた日伯 GPI において、ブラジル政府が推進する劣化農地回復事業等は、持続可能な農業の実現に向けて日本が協力する主要な取り組みと位置付けられています(参考：日・ブラジル首脳会談 | 外務省)。従来ブラジルでは、連作障害や長期的な視点での土壌管理が不十分なことによる表土の栄養分枯渇等に伴う土壌劣化が進み、気候変動への対応強化と土壌の肥沃化による農地の有効活用、および持続可能な農業生産推進などが課題となっていました。これらの課題への対策として日伯 GPI は土壌回復、低炭素農業、再生農業等の技術協力と、各種資材や機材、設備等の資金協力を通じて二国間関係強化を図るものです。2025年3月26日付で日伯両政府が「ブラジル劣化牧野回復に係る意向表明書」(LOI)に署名したことが農林水産省より発表されました。



劣化農地の一例



ブラジル味の素社の BS 製品群

全当社は調査プロジェクトのパートナーとして、ブラジル味の素社で生産する液体葉面散布剤「AJIFOL®」「AMINO Arginine」等の BS 製品を大豆やトウモロコシ・牧草などを育てるモデル農場に提供し、その効果検証も行います。同製品はサトウキビを主原料とするうま味調味料「味の素®」の生産過程で得られる副生物(発酵母液)をベースとし、各種アミノ酸を豊富に含んでいるため、農作物の生育ポテンシャルを高め収率や品質の改善が見込まれます。副生物の有効活用という側面に加え、副生物をサトウキビ畑に還元

し、さらに「味の素®」の生産につなげるというバイオサイクルの確立により、環境負荷の削減を推進している当社の取り組みがブラジル市場で評価されていることから、今回のプロジェクトへの参画対象製品となりました。

ブラジル味の素社は1956年に設立され、以降味の素グループの主要な海外法人の一つとして、調味料、食品、医薬用・食品用・飼料用アミノ酸、栄養補助食品、化粧品原料などの事業、さらに今回の採択対象となった農業用資材事業など、幅広い事業を展開しています。味の素グループはアミノサイエンス®で人・社会・地球の Well-being に貢献していくため「ヘルスケア」、「フード&ウェルネス」、「ICT」、「グリーン」を4つの成長領域としており、日伯 GPI への参画を通じて、持続的な農業・フードシステムへの貢献を目指します。

参考

■ブラジル味の素社概要

- (1) 社名：AJINOMOTO DO BRASIL INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE ALIMENTOS LTDA.
- (2) 所在地：ブラジル連邦共和国サンパウロ州
- (3) 設立時期：1956年
- (4) 代表者：社長 中村 茂雄(2025年4月1日付で山本 直子が着任予定)
- (5) 事業内容：調味料、食品、医薬・食品・飼料用アミノ酸、栄養補助食品、化粧品原料、農業用資材等の製造・販売
- (6) 従業員数：3,024名(2025年2月末時点)
- (7) ホームページ：<https://www.ajinomoto.com.br/>

<SDGs>

【(株)クレハ環境】川崎市内関連

- ウェステックかながわにて「カーボンオフセット都市ガス」導入、CO2 排出量を削減
～カーボンオフセット都市ガスバイヤーズアライアンスにも加盟～ (2025/3/24)

当社は、2024 年 12 月より、神奈川県川崎市で運営している産業廃棄物焼却処理施設（ウェステックかながわ）において、東京ガス株式会社（以下、東京ガス）のカーボンオフセット都市ガス（排出係数調整型）※1 を導入するとともに、カーボンオフセット都市ガスバイヤーズアライアンス※2 に加盟しました。今回のエネルギー転換により、ウェステックかながわでのエネルギー起源 CO2 排出量について年間約 400 トンの削減を見込んでいます。

当社では、2050 年度のカーボンニュートラルを前提に、自社の 2030 年度目標であるエネルギー起源 CO2 排出量削減※3 の達成を目指しています。その施策のひとつがエネルギー転換であり、複数の国内拠点においてカーボンフリー燃料への転換を進めていく予定です。ウェステックかながわでは、カーボンフリー燃料が供給されるまでの移行期間において、産業廃棄物焼却炉の燃料である都市ガスをすべてカーボンオフセット都市ガスに切り替えることにより、エネルギー起源 CO2 排出量の削減を進めていきます。引き続き安定・安全操業に努めながらカーボンニュートラルに対して積極的に取り組み、地域のカーボンニュートラルと地域経済圏の活性化に貢献してまいります。



※1: 「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」における「調整後排出係数」をゼロとすることが可能なカーボンオフセット都市ガス

※2: 持続可能な社会の実現に向け、カーボンオフセット都市ガスを調達・供給する東京ガスと購入する企業・法人が一丸となり、カーボンオフセット都市ガスの普及拡大とその利用価値向上の実現を目的として、2021 年 3 月に設立した団体

※3: 削減目標 30%以上 (2013 年度比)

カーボンオフセット都市ガスバイヤーズアライアンス Web サイト: <https://carbon-neutral-lng.jp>

【JFEエンジニアリング(株)】、【J&T環境(株)】、【JFEスチール(株)】

その他、東日本旅客鉄道(株)、(株)JR東日本環境アクセス、(株)Jサーキュラーシステムと連名

○ 国内最大級のプラスチックリサイクル施設 「Jサーキュラーシステム」本格稼働開始 ～首都圏 3自治体の市区民の使用済みプラスチックの再資源化を担う～ (2025/3/13)

株式会社Jサーキュラーシステム(代表取締役社長:中村 佐三、本社:神奈川県川崎市、以下、「Jサーキュラーシステム」)^{※1}は、川崎市のJFEスチール株式会社東日本製鉄所京浜地区において国内最大級^{※2}の使用済みプラスチックリサイクル施設(以下、「本施設」)の建設を進めてまいりました。2024年10月に先行稼働したケミカルリサイクル原料製造ラインに続き、このたび高度選別ライン^{※3}を含む全ラインが完成し、2025年4月の本格稼働開始に向け、3月13日に稼働式を執り行いました。

本施設は、国内最大級となる200t/日の使用済みプラスチック(一般廃棄物及び産業廃棄物)を処理する能力を備えており、選別から再商品化まで一貫した処理を行います。自治体、事業者が回収した選別されていない使用済みプラスチックをそのまま受け入れることが可能で、今まで選別が困難なことから焼却処理となっていた使用済みプラスチックの再資源化を推進します。回収されたプラスチックは特性に応じてマテリアルリサイクル^{※4}またはケミカルリサイクル^{※5}され、近隣のリサイクル事業者と連携し、資源循環の高度化を図ります。

今回、「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律第33条(以下、「プラ新法」)」に基づき、川崎市がJサーキュラーシステムを代表企業とするグループ^{※6}と連携して策定した再商品化計画により、2024年12月に環境大臣・経済産業大臣の認定を取得。2025年1月には藤沢市が同認定を取得し、現在大田区とも同認定取得に向け協議を進めています。複数自治体と複数のリサイクル事業者との連携による認定取得は全国初となります。

この認定により、3自治体の市区民から家庭ごみとして分別回収される使用済みプラスチックの多くを本施設で再資源化することが可能となります。

Jサーキュラーシステムは、民間事業者から排出される産業系使用済みプラスチックとプラ新法に基づき自治体が回収する家庭系使用済みプラスチック双方を受入れ、様々なニーズに応じたリサイクルプラスチック原料(RPM)^{※7}を製造します。他に類をみないリサイクルシステムを通じて、プラスチック資源循環の高度化および脱炭素推進のトップランナーを目指し、持続可能な循環型社会の実現に貢献していきます。

※1 「株式会社Jサーキュラーシステム」を設立～川崎臨海部に首都圏最大級のプラスチックリサイクル施設を建設～

※2 本事業関係者調べ

※3 近赤外線アナライザーや光学式選別などの技術を用いて、素材の組成や熱量、水分率などを測定。測定結果に基づいて、異なる種類のプラスチックを高精度で分別するラインのこと

※4 使用済みプラスチックを異物除去・洗浄した後に、プラスチック製品の原材料として再利用すること

※5 使用済みプラスチックを化学的に分解し、工業原材料として再利用すること

※6 代表企業:株式会社Jサーキュラーシステム

構成企業:JFEプラリソース株式会社 役割:マテリアルリサイクル

構成企業:株式会社レゾナック 役割:ケミカルリサイクル

※7 Recycle Plastic Material

■式典の様子



<左から>

東日本旅客鉄道株式会社 常務取締役マーケティング本部長 中川 晴美

川崎市 副市長 三田村 有也

株式会社 Jサーキュラーシステム 代表取締役社長 中村 佐三

J&T 環境株式会社 代表取締役社長 長谷場 洋之

株式会社 J R 東日本環境アクセス 代表取締役社長 鈴木 均

■会社概要

- | | |
|-----------|--|
| (1) 社名 | : 株式会社 Jサーキュラーシステム |
| (2) 所在地 | : 神奈川県川崎市川崎区水江町 5 番地 1 |
| (3) 代表者 | : 中村 佐三 |
| (4) 事業内容 | : 使用済みプラスチックリサイクル |
| (5) 資本金 | : 9,000 万円 |
| (6) 設立年月日 | : 2023 年 7 月 14 日 |
| (7) 出資者 | : J&T 環境株式会社(66%)、
東日本旅客鉄道株式会社(29%)、株式会社 JR 東日本環境アクセス(5%) |



■事業スキーム

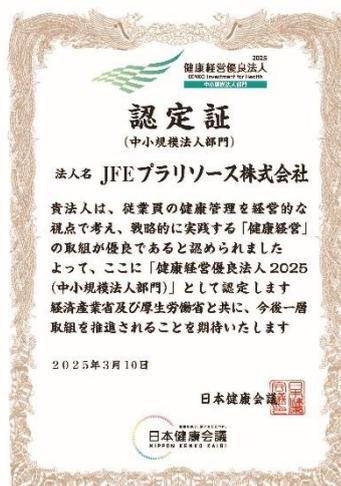
【JFEプラリソース (株)】

○ 当社は5年連続で「健康経営優良法人 2025 (中小規模法人部門)」の認定を受けました。
(2025/3/14)

健康経営優良法人認定制度とは、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから評価を受けることができる環境を整備することを目的に、2016年度に経済産業省が創設した制度です。

健康・医療新産業協議会健康投資ワーキンググループ（日本健康会議健康経営・健康宣言10万社WG合同開催）において定められた評価基準に基づき、日本健康会議が「健康経営優良法人」を認定します。

当社は従業員の健康保持・増進をサポートするため健康づくり事務局を中心に法令以外の活動を実施しています。従来の活動に加え、メンタルヘルスケアのeラーニング、女性の健康に関する集団教育・情報配信、ウォーキング大会などの活動が評価され、5年連続で『健康経営優良法人 2025 (中小規模法人部門)』の認定を受けました。



【(株) レゾナック】

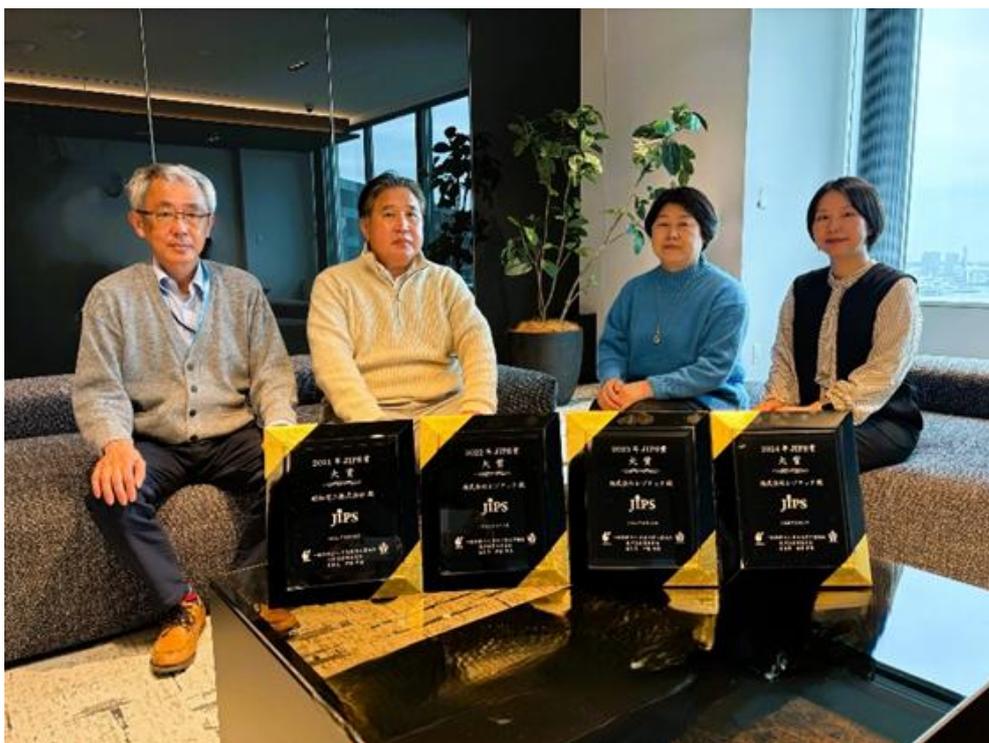
○ レゾナック、4年連続で「JIPS 賞大賞」を受賞 (2025/3/10)

～化学品管理の取り組みが評価～

株式会社レゾナック（社長：高橋 秀仁、以下、当社）は、(一社) 日本化学工業協会（以下、日化協）より、2024年の「JIPS*1 賞大賞」を4年連続で受賞しました。JIPS 賞は、化学品管理の一環として「安全性要約書*2」を積極的に公開し、優れた取り組みを行った企業を表彰する制度です。特に今回の受賞では、安全性要約書を定期的に更新し、最新の情報を提供する取り組みが評価されました。

当社は、製品の安全な使用と取り扱いに関する情報を継続的に発信しており、2020年には情報公開体制を強化。旧昭和電工の製品を中心に68種類の物質についてリスク評価を行い、その結果を安全性要約書として公開してきました。また、情報の正確性と適時性を保つため、更新作業にも積極的に取り組んできました。2023年からは旧昭和電工マテリアルズの製品にも対象を広げ20件の安全性要約書を公開し、2024年にはさらに10件を新たに作成し、あわせて過去に作成した49件の要約書を更新しました。このような継続的な取り組みが評価され、旧昭和電工時代を含め4年連続の大賞受賞となりました。

今後も当社グループは、プロダクトステewardシップ活動の一環として、安全性要約書をはじめとする化学品管理に関する情報を積極的にステークホルダーの皆さまに公開し、製品の安全性と価値向上に努めてまいります。



JIPS 賞大賞を受賞した化学品管理部リスクマネジメントグループのメンバー

ご参考

当社の化学品管理の取り組み [化学品管理](#) | [サステナビリティ](#) | [レゾナック \(resonac.com\)](#)

*1) JIPS: Japan Initiative of Product Stewardship 国際的な化学品管理戦略である GPS (Global Product Strategy) の日本版。統一ルールに基づき、化学品の危険有害性を分類し、ラベルや安全

シートで情報を提供することで災害防止や人の健康、環境の保護に役立つ取り組み。詳しくは日本化学工業協会のホームページ [GPS/JIPS | JCIA 一般社団法人 日本化学工業協会 \(nikkakyo.org\)](https://www.nikkakyo.org/) をご覧ください。

- *2) 安全性要約書：Safety Summary 自社で製造・販売する化学品に関するリスク評価結果等をわかりやすい書式でまとめたもの。物質の概要や特性、用途に加え、人や環境への影響、推奨するリスク管理措置、緊急連絡先等が記載されている。

【総合警備保障（株）】

○ 「健康経営優良法人 2025（大規模法人部門）」に9年連続で認定（2025/3/10）

ALSOK（本社：東京都港区、代表取締役 社長：栢木 伊久二）は、経済産業省と日本健康会議が共同で主催する「健康経営優良法人」に、警備業界で唯一、9年連続で認定されました。

通じてその対策を促すことを主たる活動としている国際非営利組織。



本制度は、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度です。当社は制度がスタートした2017年度から、9年連続の認定となりました。

<当社の主な取り組み>

①「がん対策推進企業アクションパートナー」に参加し、定期健康診断に人間ドックの一部を加え、各種がん検査を同時に行える体制を整えるなど、がんによる人材の損失リスクに対応しています。

②企業と健康保険組合のコラボヘルスにより、保険事業の効果をあげる取り組みとして、減量と生活習慣改善のためのWeb記録型キャンペーン「ハッスル☆ライフ」、「歩貯楽（あるちよっく）チャレンジ」を、全社を対象に毎年実施し、社員が楽しく健康管理に取り組めるよう支援しています。

③社員の福利厚生と勤務意欲の向上を目的に、年次有給休暇の計画的付与を活用して、原則9連休以上の長期休暇を取得できる制度（プラチナホリデー制度）を2018年6月から導入。また、事前に判明しているライフイベント（入学式等）や同窓会等に気兼ねなく参加できるように、四半期単位での有給休暇の早期申告制度（パールホリデー制度）を2021年4月から導入するなど、社員が休みやすい環境の整備を進めています。

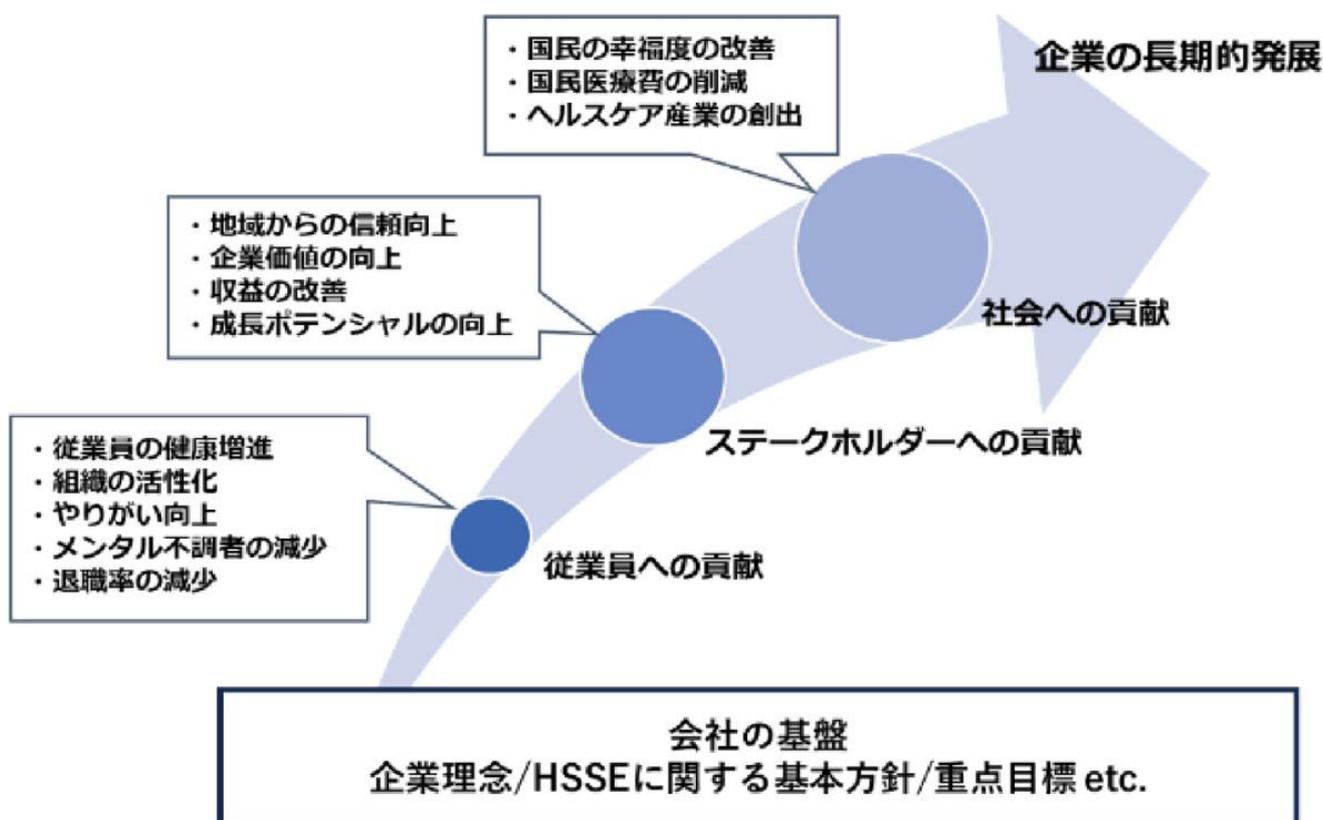
当社はこれからも、社員の健康管理を経営的な視点で考え、健康維持・推進に向けて積極的に取り組んでまいります。

【東亜石油（株）】

○ 健康経営への取り組みについて（2025/3/31）

1. 健康に関する考え方

東亜石油グループでは、従業員の健康に投資し、従業員がやりがいを感じながら働く職場であることが企業の長期的な発展につながるという考えのもと、2022年に健康宣言を策定し、健康経営推進体制を構築しました。企業理念、HSSEに関する基本方針及び、健康診断結果や職場環境の情報に基づき健康経営を戦略的に推進し、従業員の健康増進と仕事へのやりがいがさらに向上することを目指しています。

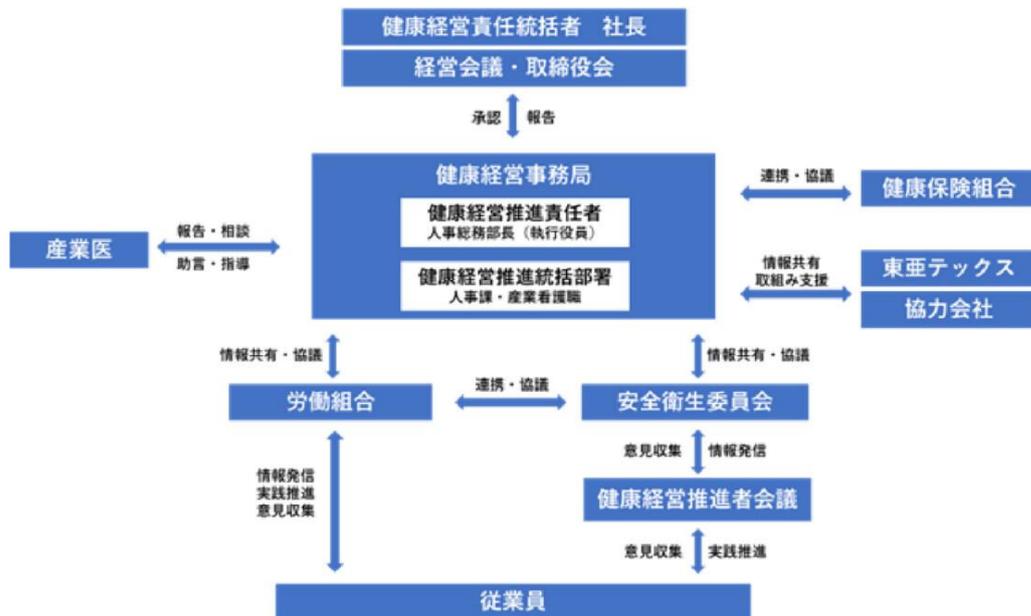


東亜石油グループ健康宣言

東亜石油グループは、従業員一人ひとりが「こころ」「からだ」ともに健康で、やりがいを感じながら働くことができるよう、従業員と組織、両面の健康づくりを積極的に推進します。

東亜石油株式会社
代表取締役社長 大嶋誠司

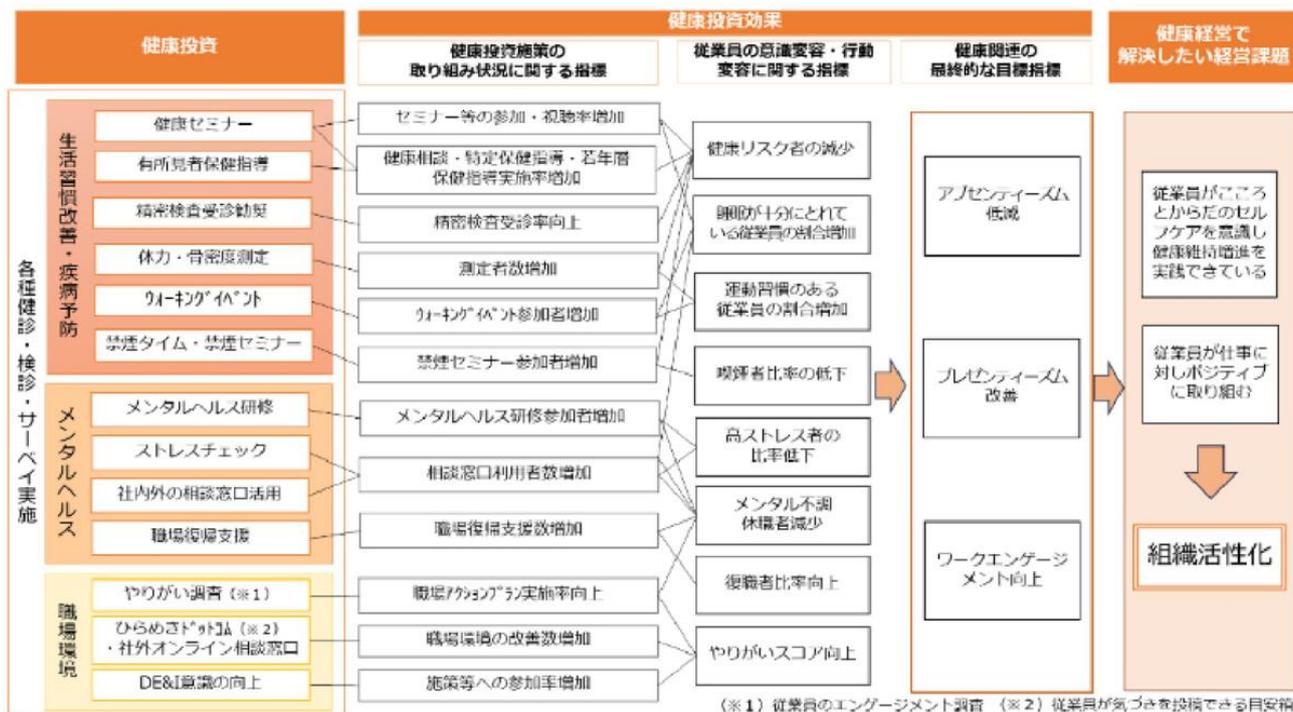
2. 健康経営の推進体制 代表取締役社長を健康経営責任統括者とする推進体制を整備しています。健康経営推進責任者である人事総務部長（執行役員）のもと、産業保健スタッフを含む人事課が中心となり計画を立案し、健康保険組合をはじめ、安全衛生委員会や労働組合などと連携しながら施策を展開しています。健康経営の方針や進捗状況等に関しては、定期的に経営会議に報告されます。2023年度より各職場から選出された健康活動推進者をメンバーとした健康経営推進者会議を毎月開催し、健康経営の理解・浸透に向けて体制を強化しました。



3. 健康経営で解決したい経営課題と戦略マップ

当社は健康経営で解決したい課題として、組織活性化のために

- ①従業員がこころとからだのセルフケアに努め、健康維持・増進を実践できていること
 - ②従業員が仕事に対しポジティブに取り組むこと
- と掲げ、戦略マップに基づいた施策を実施することで課題の解決を目指しています。



4. 健康経営の目標と設定背景

従業員一人ひとりの健康状態の改善とやりがいを感じながら働くことが組織活性化を高めるという認識のもと、プレゼンティーズムの低減、アブセンティーズムの改善、ワークエンゲージメントの向上をアウトカム指標の最終 KPI として設定しています。

	2021年	2022年	2023年	目標
プレゼンティーズム損失割合	—	22.9%	23.9%	19%
アブセンティーズム	5.2日	5.7日	9.6日	4.0日
ワークエンゲージメント偏差値	48.9	49.2	48.6	50

- ・プレゼンティーズム損失割合（東大1項目版を用いて測定）
病気やけがのない時に発揮できる仕事の出来を100%として、過去4週間の自身の仕事を評価
2022年より測定尺度変更のため、2021年以前の実績値なし
- ・アブセンティーズム
傷病欠勤・休職制度の利用日数の全従業員平均
- ・ワークエンゲージメント（新職業性ストレス簡易調査票より集計）
仕事に対するポジティブな心理状態

5. 当社の健康課題への取り組み

①禁煙推進の取り組み

当社では「喫煙率」が全国平均より高いことが課題となっています。喫煙はさまざまな疾病のリスク要因であるとともに、受動喫煙による健康影響防止の観点からも、「喫煙率の低減」を重要課題として位置づけています。産業医による禁煙推進セミナーや希望者への禁煙補助剤の無料配布を通して、禁煙を推進しています。2023年5月より禁煙タイムを導入し、従業員及び、構内協力会社にも禁煙推進の呼びかけを行っています。



②疾病発生予防・重症化予防の取り組み

従業員の健康状態を把握し、生活習慣病や脳・心疾患の防止と早期発見・早期介入のため、健康診断の事後措置を徹底しています。特に重症化リスクの高い従業員に対しては、産業保健スタッフによる保健指導や経過観察を行っています。

	2021年	2022年	2023年	目標
精密検査受診率	100.0%	94.1%	92.4%	100.0%
保健指導率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
血圧リスク者の割合	1.3%	1.1%	1.1%	1.0%未満

- ・血圧リスク者：収縮期血圧 180 mm Hg 以上または拡張期血圧 110 mm Hg 以上の人の割合

・ウォーキングイベントの実施

健康保険組合とのコラボヘルスにより日々の健康行動が記録できるヘルスケアアプリの導入に加え、従

業員に歩数計機能付きのウェアブル端末を無償配布しウォーキングを推奨しています。2023年11月に実施した社内ウォーキングイベントでは96名の参加があり、イベントを通して運動習慣機会の向上にも取り組んでいます。

特別賞あり 第2回 TOA×KENPOS アプリウォーク

出光興産健康保険組合とのコラボでウォーキングキャンペーンを実施します。
今年も参加者全員にプレゼントを準備しています。

開催期間	2023年11月1日（水）～ 11月30日（木）
参加方法	① KENPOSサイトにログイン https://www.kenpos.jp/ 初回登録がまだの方は健康保険証を手元に準備して登録してください
	② アプリダウンロード 手軽に美しく、健康記録！ KENPOSアプリがバージョンアップしました。スタンプを貯めてもらえる月間ログインボーナスや、KENPOSサイトで人気の健康グッズアプリに特約しています。
	③ アプリとスマホの歩数記録機能を自動連携

③メンタルヘルスの取り組み

従業員一人ひとりの心の健康に寄り添うため、産業保健スタッフによる社内相談体制を整えています。メンタルヘルス不調の更なる未然防止を目的に、2023年度より社外オンライン相談窓口を導入しました。また、メンタルヘルス研修やeラーニングの実施を通して従業員のセルフケア支援を促進し、早期発見・対処だけでなく、未然防止に力を入れています。

開催年度	テーマ
2021年度	セルフケアとマインドフルネス
2022年度	アサーションで自己表現しよう
2023年度	セルフケア研修

・復職支援プログラム

復職支援プログラムでは、休職者や管理職の心構えのほか、復職までのロードマップ、必要な社内手続き、復帰条件などを明確に示すことで休職者が安心して療養に専念し、復帰に向けた準備ができるように整備しています。

	2021年度	2022年度	2023年度
メンタル不調による欠勤・休職者数	11人	19人	11人
メンタル不調による欠勤・休職の割合	2.3%	3.9%	2.2%
年度内復帰者数	2人	5人	6人
年度内復帰者の割合	18.0%	26.3%	54.5%

・当年度中に連続1ヶ月以上欠勤・休職した従業員数

④職場活性化の取り組み

・やりがい調査

従業員の「やりがい・相互信頼・一体感」を定量的・継続的に分析し、抽出された課題をもとに従業員と経営層の直接対話の機会を創出しています。

	2021年度	2022年度	2023年度
やりがいスコア	62	61	60

・社内オンライン相談窓口

職場環境など社員が気軽に要望できる意見箱を社用PCなどから投稿できる相談窓口を設置しています。

社内窓口寄せられた意見は、担当部署が対応を検討し、毎月従業員にフィードバックしています。

・社外オンライン相談窓口

カウンセリングやコーチングのほか、会社に対する意見箱への投稿などを従業員がいつでも気軽にできる社外オンライン相談窓口を設置しています。意見箱に寄せられた意見については該当部署に働きかけて、職場環境の改善を随時行っています。

・職場健康活動推進者

各職場において自律的に健康経営の推進に向けた取り組みを行うために、健康活動推進者を選任しています。職場従業員の健康（K）を道案内（ナビゲート）してほしいという意味を込めて、愛称を「K's ナビゲーター」としています。こうした従業員が起点となり、全従業員を巻き込みながら取組みを実施しています。

6. その他の取り組み

・季節性インフルエンザ感染防止対策

健康保険組合が費用を補助し、社内での予防接種を実施しています。

・がん対策

がん検診（大腸がん検診・胃がん検診・腹部超音波検査等）を定期健康診断項目に加えることで、若年層も受診できる体制を整えています。

・社内ライブラリー

従業員のリフレッシュ空間として、社内ライブラリーを設置しました。読書を通して社内コミュニケーションとこころの安定を促進させ、新たな視点・発想を創出する環境づくりに注力しています。

・部活動支援

会社の部活動（親和会）を推進し、従業員が運動をする機会をつくることで各自が健康な体づくりを進めることを支援しています。

→採用ページ（福利厚生→部活動）へのリンク

<https://www.toaoil.co.jp/recruit/career/welfareprogram.html>

7. 健康経営に関連する各指標

	2021年度	2022年度	2023年度
定期健康診断受診率	100.0%	100.0%	100.0%
適正体重維持者率	64.2%	64.4%	65.1%
運動習慣者比率	32.6%	33.8%	34.4%
睡眠により十分な休養が取れている人の割合	72.2%	72.3%	71.9%
飲酒習慣率	24.3%	27.4%	29.6%
ストレスチェック受験率	97.8%	97.2%	95.5%
高ストレス者率	14.1%	13.7%	15.4%
平均勤続年数	19.4年	18.7年	19.4年
有給休暇取得率	88.7%	87.9%	92.7%
男性育休取得率	37.5%	12.5%	20.0%

8. 投資額

ウォーキングイベントについては計3万円、ストレスチェックやメンタルヘルス不調の発生予防・早期発見に向けた施策について計574万円、がん検診については約300万円を投資し、健康経営の取組みを推進しています。（2023年度実績）

9. 健康経営への取り組み支援活動

当社は健康経営に賛同し、当社の取り組み事例を含む健康経営に関する情報を資料にまとめ、お取引先へ情報提供等の支援を行っています。

10. 外部評価

健康経営優良法人（大規模法人部門）



当社の健康経営の取り組みが評価されたことから、「健康経営優良法人 2025」の大規模法人部門に認定されました。健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を経済産業省が顕彰する制度です。

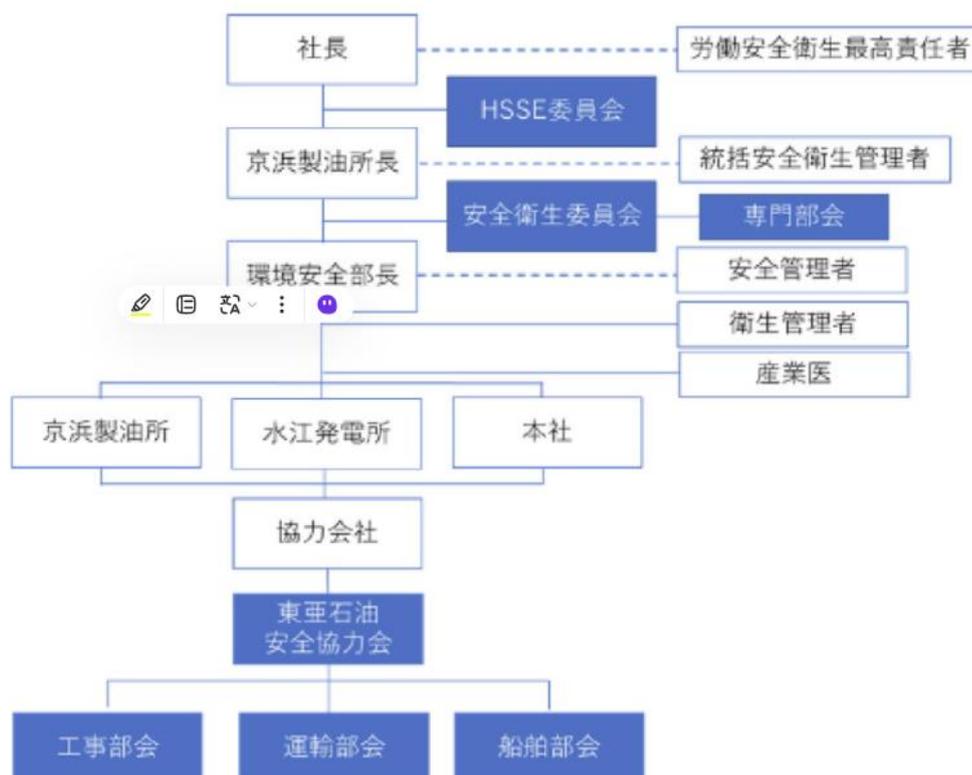
11. 労働安全衛生の取り組み

東亜石油グループは「安全は全てに優先する」の信念のもと、協力会社と一体となり安全な職場づくりに取り組んでいます。

①労働安全衛生基本方針

- (1) 全ての企業活動において、労働安全衛生に関する法令等の要求事項及び社内規程を遵守する。
- (2) 労働安全衛生に与える危険源を特定し、適切にリスク低減対策を実施するとともに健康障害防止と健康増進の取り組みを推進する。
- (3) 当社で働く全ての人とのコミュニケーション（協議及び参加）を図り、労働安全衛生活動を実行するとともに、労働安全衛生に関する教育及び安全文化向上活動を実施する。
- (4) 労働安全衛生マネジメントシステムの継続的な改善を行い、労働安全衛生水準の向上をはかる。

②安全衛生管理体制



③危険源の特定

所内で活動を行う全従業員は、作業手順・作業方法の中で不安全に結びつく要因を取り除く活動（職場巡視、KYT活動、ヒヤリハット活動、改善提案活動）に参加し、継続的改善に取り組んでいます。

④安全衛生委員会

労働安全衛生法に基づいた「安全衛生委員会」を設置し、毎月1回委員会を開催しています。安全衛生、従業員の健康増進及び施設の保安確保について審議しています。

【東京ガス（株）】

○ 「令和6年度東京都スポーツ推進モデル企業（スポーツの支援部門）」に選定 ～ラグビー部による地域社会と連携したスポーツ振興の取組等が評価～（2025/3/5）

東京ガス株式会社（社長：笹山 晋一、以下「東京ガス」）は、東京都の「東京都スポーツ推進企業認定制度」に基づき、スポーツ分野における社会貢献活動について、特に先進的な取組や波及効果の大きい取組を実施している企業として、「令和6年度東京都スポーツ推進モデル企業（スポーツの支援部門）」（以下「モデル企業」）に選定されました。

東京ガスがモデル企業に選定されるのは、平成27年度以来2回目です。



左から 小池百合子東京都知事、東京ガス常務執行役員 斉藤彰浩

「東京都スポーツ推進企業認定制度」は、従業員のスポーツ活動を促進する取組や、スポーツ分野における社会貢献活動を実施している企業等を東京都が認定する制度であり、平成27年度に創設されました。認定された企業のうち、特に先進的な取組や波及効果のある取組を行っている企業等が、モデル企業として選定・表彰されます。

今回のモデル企業への選定は、特にラグビー部による地域社会と連携したスポーツ振興の取組が評価されたものです。

なお、電力・ガス業界でモデル企業への選定実績があるのは、東京ガスのみです。

東京ガスのスポーツ分野における社会貢献活動

- ・ラグビー部による地域社会と連携したスポーツ振興の推進

【大田区】*1	大田区ラグビーフットボール協会と連携したラグビーの普及・教育等の活動の充実（大田区民スポーツ大会でのラグビー普及活動等）
【品川区】	品川区ラグビーフットボール協会と連携した「みんなの品川スポーツフェスタ2024」におけるラグビー体験教室の開催

- ・日本聴覚障がい者ラグビーフットボール連盟への活動支援
- ・東京ガスグループ所属のパリ 2024 オリンピック・パラリンピック出場選手の壮行会*2 の開催
- ・社内健康イベント（職場対抗ウォークラリー）の開催
- ・ヘルスケアアプリで貯まった全社員のポイントを社会貢献事業に寄付
- ・硬式野球部による少年野球教室の開催
- ・新入社員研修でのブラインドサッカー体験会の開催

東京ガスグループには、硬式野球部やラグビー部、アメリカンフットボール部をはじめとした部活動があり、各部がスポーツの振興や、地域社会への貢献をチームの理念として掲げ活動しています。

これからも、グループ経営理念「人によりそい、社会をささえ、未来をつむぐエネルギーになる。」のもと、事業活動以外の部活動においても取組を推進し、スポーツ振興を通じて、地域社会に貢献していきます。



大田区民スポーツ大会でのラグビー普及活動



「みんなの品川スポーツフェスタ 2024」でのラグビー体験教室



パリ 2024 オリンピック・パラリンピック出場選手の壮行会



社会貢献事業へのポイント寄付・感謝状の授与
(写真は日本パラリンピアンズ協会 会長：木村敬一)



新人研修でのブラインドサッカー体験

- *1: 大田区と締結したカーボンニュートラルの実現等に向けた包括連携協定に基づくスポーツ推進等を通じた地域活性化の一環。大田区における「カーボンニュートラルの実現等に向けた包括連携協定」の締結について (2023年6月28日発表)
- *2: 2024年6月28日、パリ2024オリンピック・パラリンピックに出場するパラ水泳・木村敬一選手 (東京ガス)、水球・伊達清武選手 (東京ガス横浜中央エネルギー) の活躍を祈念し、東京ガス本社にて壮行会を開催。約80名のグループ員が集まり、笹山社長からの激励メッセージ、グループ員による応援動画の放映、両選手による決意表明を実施。

【東京電力エナジーパートナー (株)】

- 住友不動産×東京電力エナジーパートナー
住宅太陽光発電サービス「すみふ×エネカリ」新商品提供開始 (2025/3/31)
～自家消費率の向上で再エネ発電のメリット享受を拡大～

住友不動産株式会社
東京電力エナジーパートナー株式会社

住友不動産×東京電力エナジーパートナー
住宅太陽光発電サービス「すみふ×エネカリ」新商品提供開始
～自家消費率の向上で再エネ発電のメリット享受を拡大～

住友不動産株式会社(本社:東京都新宿区、代表取締役社長:仁島 浩順、以下「住友不動産」)と東京電力エナジーパートナー株式会社(本社:東京都中央区、代表取締役社長:長崎 桃子、以下「東京電力EP」)は、2021年9月に脱炭素を先導するプロジェクトを共同で企画・実施する「脱炭素リードプロジェクト協定」を締結するとともに、第一弾として、東京電力EPグループのTEPCOホームテック株式会社(以下「THT」)において、新築戸建て住宅への太陽光発電設備および蓄電池の普及を促進する太陽光発電サービス「すみふ×エネカリ」を開発し、販売してまいりました。

このたび、おひさまエコキュートを導入し、お客様のコストメリットを拡大する「新すみふ×エネカリ」および、V2H※1と電気自動車(EV車)を活用し、災害時の備えとして安心を確保する「新すみふ×エネカリ プレミア」を2025年3月31日より、販売開始することとしましたのでお知らせいたします。

■ <従来の「すみふ×エネカリ」>

1. 太陽光発電設備および蓄電池を初期費用ゼロで導入することが可能。
2. 月々定額のサービス料金のお支払いで、設備故障時の修理・交換をサポート。
3. 同サービス販売開始により、住友不動産の注文住宅事業における太陽光発電設備の設置受注率は30%から急速に上昇、現在は恒常的に70%超(国内の太陽光発電設備設置普及に大きく貢献)。

■ <新商品概要「新すみふ×エネカリ」、「新すみふ×エネカリ プレミア」>



■ 昼間の自家消費電力を増やし、再エネ電力のメリット最大化を目指した商品※2

1. 「新すみふ×エネカリ」(+昼湯沸き上げ給湯器で“コストメリット拡大”)
昼間に効率よくお湯を沸かせる給湯器「おひさまエコキュート」を導入することで、電力の自家消費率が約40%から約60%に引き上がり、光熱費含むコストメリットが従来より15年間で約20万円拡大※3。
2. 「新すみふ×エネカリ プレミア」(+V2Hで“自家消費率の最大化を目指し、災害時の安心拡充”)
太陽光発電設備および蓄電池にV2Hを組み合わせて災害時や停電時に、EV車に蓄えられた電力をV2Hにより住宅内の生活電力に活用することが可能。(EV車は別途購入を要します。)

※1 Vehicle to Homeの略で、EV車と家をつなぐシステムをいう。

※2 両サービスとも、「初期費用ゼロ」、各設備は15年間保証、期間満了後に設備更新の上、再契約可能。

※3 東京電力EPによる試算(試算条件:木造住宅地上2階4LDK120.08㎡/4人家族/住宅品確法断熱等性能等級 等級5相当(ZEH水準)/都内6地域/電気料金プラン:ガス併用住宅「スタンダードS(60A)」,電化住宅「くらし上手S(60A)」/都市ガス料金プラン:「東京ガス一般料金」/太陽光容量6.21kW/蓄電池システム 5.5kWh/給湯機器:エコジョーズ/おひさまエコキュート(年間給湯保温効率(JIS)3.6)。割引の適用状況や時期・天候等により試算結果は異なります。

■ 新商品開発の背景

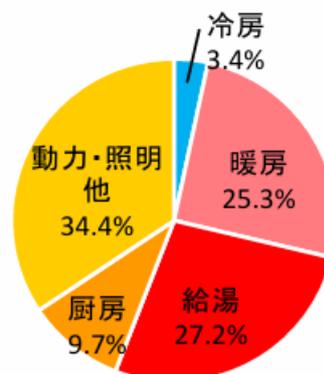
現在、太陽光発電設備で発電した余剰電力の売電価格が買電価格より安くなっており※、従来の太陽光発電の余剰電力を売電するより、自ら「つかう」こと(地産地消)の方が、お客様の光熱費の削減に有効であることに注目しました。

家庭における用途別の一次エネルギー消費量は、給湯が約30%を占めています。そこで太陽光発電を有効活用できる給湯器を従来の「すみふ×エネカリ」のリースに追加した場合の、自家消費率押上効果を検証しました。

※買電単価 40.38 円 / kWh(東京電力EPのスタンダードプラン(第2段階)料金単価36.40円+再エネ賦課金単価3.98円(2025年度))、売電単価 15.0 円 / kWh(2025年度FIT買取価格(太陽光・10kW未満))

<家庭における用途別エネルギー消費>

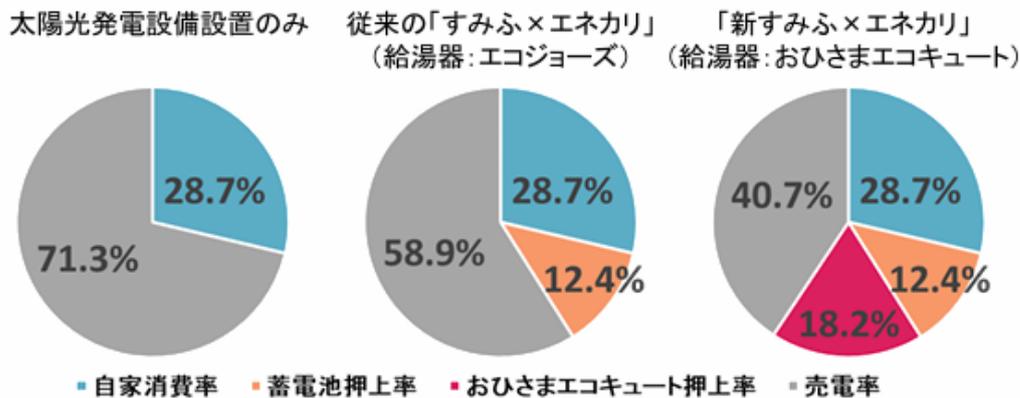
出典:資源エネルギー庁「エネルギー白書2024」



■「すみふ×エネカリ」モニターのデータ実績による検証
 (東京都の「環境性能向上支援事業」の助成金活用事業)

「すみふ×エネカリ」をご利用いただいているお客様にモニターのご協力をいただき、有効データ436件の太陽光発電設備の発電量、売電量、蓄電池による充放電量や電力使用量を収集・分析し、余剰電力として売電していた再エネ電力を昼間の給湯に使用した場合の自家消費率押し上げ効果を検証しました。

ガス給湯器(エコジョーズ)を使用しているお客様のデータを集計した結果、太陽光発電設備設置のみの場合の自家消費率が約30%のところ、蓄電池の導入で約10%押し上がり、自家消費率が約40%となることを確認しました。また、昼間の再エネ発電量のうち、売電していた電力をおひさまエコキュートに使用するシミュレーションをした結果、さらに約20%押し上がり、約60%の自家消費率に引き上げることが可能と試算しました※1。さらにV2Hを搭載することで日常的にEV車への蓄電を実施すると仮定した場合、自家消費率が約25%~30%押し上がり、約85~90%となるなど※2、より一層の再エネ発電のメリットを享受可能であることが確認できました。通常の家計用蓄電池の約4倍の容量であるEV車に充電するため、災害時でも生活電力を一定量確保でき、安心な生活を送ることが可能です。なお、今般の検証、研究は東京都の「環境性能向上支援事業」の助成を受けて実施しています。

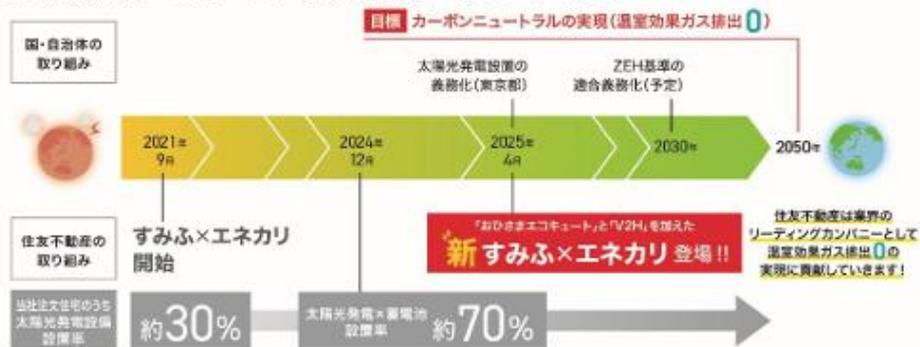


※1 東京電力EPIによるエコジョーズを使用しているモニターがおひさまエコキュートを使用したと仮定した場合の試算
 (蓄電池:4.2kWh/5.5kWh、太陽光発電設備:6.13kW(平均)のモニター139件)
 ※2 東京電力EPIによる試算(試算条件:木造住宅地上2階4LDK120.08㎡/4人家族/住宅品確法断熱等性能等級 等級5相当(ZEH水準)/都内6地域/電気料金プラン:「くらし上手S(60A)」/太陽光容量6.21kW/蓄電池システム5.5kWh/V2H20.0kWh(日産サクラ)給湯機器:おひさまエコキュート(年間給湯保温効率(JIS)3.6)。割引の適用状況や時期・天候等により試算結果は異なります。

【参考】

住友不動産は、国・自治体の脱炭素政策に先駆け、2021年に「すみふ×エネカリ」を採用して以来、注文住宅事業における太陽光発電設備の設置受注率は約30%から急速に上昇し、現在は恒常的に70%を超えております。この度の新商品(サービス)投入により、一層の推進を図り、国内の太陽光発電設備設置普及に大きく貢献しております。

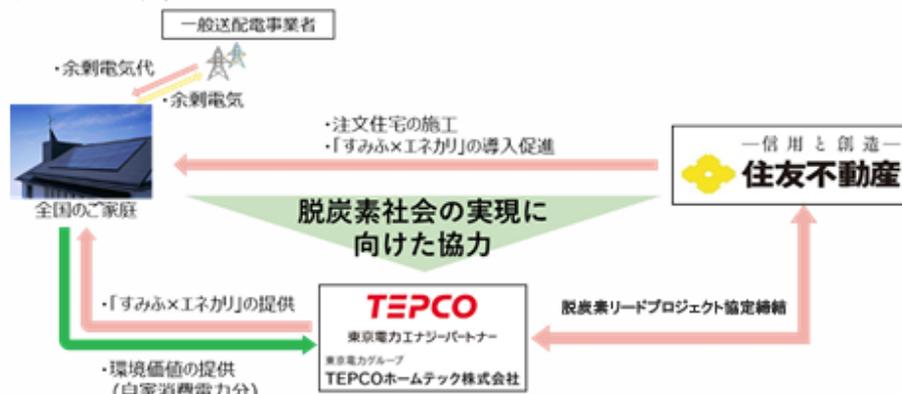
住友不動産におけるカーボンニュートラル実現へのロードマップ



■ 「すみふ×エネカリ」とは

「すみふ×エネカリ」は、住友不動産が施工する新築戸建住宅に、初期費用ゼロで太陽光発電設備と蓄電池を導入し、設備修理・更新をサポートするサービスです。

戸建住宅の太陽光発電設備と蓄電池の普及を力強く推進することで、日本国内における住宅用太陽光発電の追加設置容量のポテンシャルを最大限に活かしてまいります。再生可能エネルギー発電総量の増加にとどまらず、再生可能エネルギー普及の課題である昼夜間の発電能力調整にも貢献し、お客様の発電した電力の一部の環境価値を集約・活用することで、日本の安定的な脱炭素社会への移行に大きく寄与いたします。



住友不動産グループ：注文住宅を施工、「すみふ×エネカリ」導入を促進

お客さまに、大規模災害の停電・断水時にも「ずっと安心」をお届け

東京電力EPグループ：太陽光発電設備・蓄電池を設置、修理・交換サポートを提供

太陽光発電で発電された電気の内、自家消費分の環境価値を集約・活用

■ 特徴・お客さまメリット

●「初期費用ゼロ」～設備導入時の金銭的負担を軽減～

「すみふ×エネカリ」では、太陽光発電設備と蓄電池を「初期費用ゼロ」で設置可能とすることで、導入時の金銭的負担を大きく軽減します。

●「ずっと安心」～設備修理・更新サポートでご不安解消～

24時間365日のコールセンター体制のもと、設備故障時の修理・交換をサポートすることで、大規模災害時の停電下でも電気が使える「安心」をご提供します。

■ 住友不動産グループの脱炭素実現への取り組み

住友不動産グループは、脱炭素実現に貢献すべく、2050年カーボンニュートラルに賛同を表明し、2030年度までの中間目標として、パリ協定直前の2014年度対比でCO₂排出量を50%削減する目標を掲げております。都市を構成するオフィスビルや住宅などの社会基盤を供給する総合不動産会社として、持続的な取り組みとすべく各主力事業と関連付け、省エネや創エネの普及促進にも資する訴求力の高い商品、サービスの提供に努め、事業拡大とともに目標達成を目指しております。

■ 住友不動産グループの脱炭素実現への取り組み事例

賃貸オフィスビル

「住友不動産のグリーン電力プラン」

テナント毎に、ニーズに合わせて選べる
3つのグリーン電力導入手法



分譲マンション

ZEH-M Oriented設計

高い居住性を維持しつつ、
業界で初めてZEH-M Orientedを標準仕様化
断熱性能の向上と省エネ設備の導入により、お客
様の快適な暮らしと脱炭素の貢献を両輪で実現



新築そっくりさん

高断熱リフォームプラン

お客様の生活に合わせ、
新築省エネ基準同等の断熱性能を実現
一棟丸ごとからお部屋単位まで、必要な箇所のみ
断熱性能を高めることができるプランを全国で提供



注文住宅

ZEH標準仕様化「住友不動産の栖」

最新のZEH基準を上回る環境性能と
高い商品性を両立
環境にやさしく、防災性能の高い住宅供給により、
新たな時代に求められる持続可能な住まいを提供



新築そっくりさん・注文住宅

太陽光発電サービス「すみふ×エネカリ」

お客様の実質負担なく、太陽光発電設備・蓄電池を設置し、
災害時に安心だけでなく、環境にもやさしい住宅を提供

すみふ×エネカリ

戸建住宅向け太陽光発電設備と蓄電池設置サービス
月々定額のサービス料だけで

- ✓ 太陽光発電設備・蓄電池導入の初期費用ゼロ
- ✓ お住いの間ずっと設備修理や更新をサポート

➡ ずっと安心して太陽光発電サービスのメリット
を享受できる新しいサービス



【参考】

■ 東京電力EPの脱炭素実現への取り組み

東京電力EPは、「脱炭素・再エネ推進」の頼れるパートナーとして、お客さまの暮らしと企業の成長を強く支えるとともに、引き続きお客さまのニーズにお応えしながら、「脱炭素・再エネ推進」等の時代の潮流に即したサービスをカタチにして提供し続けてまいります。

※第四次総合特別事業計画におけるカーボンニュートラルへの取り組み(東京電力ホールディングス)

<https://www.tepco.co.jp/press/release/2021/pdf3/210721j0303.pdf>

「エネカリ」サービス

「エネカリ」は、東京電力EPグループのTEPCOホームテック株式会社が提供するエネルギー利用サービスです。初期費用0円、月々定額のサービス料で、最新の省エネ機器が利用可能です。

「すみふ×エネカリ」は「エネカリ」をアレンジし、利用満了時に最適な設備のご提案をさせていただき、設備更新できる新しいサービスです。もちろん、利用期間中はずっと、各種保障、24時間365日コールセンターサポートなどがついており「安心」してご利用いただけます。



<その他>

【旭化成（株）】

○ 『第4回日経統合報告書アワード』準グランプリを受賞（2025/3/5）

旭化成株式会社（本社：東京都千代田区、社長：工藤 幸四郎）は、昨年発行した「旭化成レポート 2024」（統合報告書）が、『第4回日経統合報告書アワード』において、準グランプリを受賞したことをお知らせします。

旭化成レポート 2024（統合報告書）

https://www.asahi-kasei.com/jp/ir/library/asahikasei_report/



「旭化成レポート 2024」は、投資家を中心としたステークホルダーの皆さまが感じる以下「6つの問い」を軸として構成されており、これらの問いに対して正面から向き合い、真摯に答えることを目指しました。

問1：なぜ旭化成は3領域経営をしているのか？

問2：低水準が続くPBRをどのように回復させるのか？

問3：成長事業にどのようにリソースを集中させていくのか？

問4：カーボンニュートラル実現に向けてどのように行動するのか？

問5：無形資産をどのように企業価値向上につなげていくのか？

問6：ガバナンスはどのように機能しているのか？

発行後には、本レポートに対し投資家をはじめとしたステークホルダーの皆さまから多くのフィードバックをいただきました。それらを誠実に受け止め、今後の経営に活かしていくとともに、旭化成グループが目指す企業価値向上への理解を一層深めていただけるよう、引き続き情報発信の拡充に努めてまいります。

[> 第4回 日経統合報告書アワード](#)

【(株) 浜銀総合研究所】

○ 大幅に改善した神奈川県内・中小企業の景況感 (2025/3/19)
— 企業経営予測調査 2025年3月調査結果 —

<https://www.yokohama-ri.co.jp/html/report/pdf/ky2503.pdf>

以 上